

第 25 回(令和 3 年度)

全日本青少年育成アドバイザー連合会

書 面 総 会 資 料



全日本青少年育成アドバイザー連合会発行

目 次

表紙・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 1

目次・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 2

第 25 回（令和 3 年度）書面総会議案について

第 1 号議案 令和 2 年度 事業報告承認の件・・・・・・・・・・P3～6

第 2 号議案 令和 2 年度 会計・監査報告承認の件・・・・・・・・P7～10

第 3 号議案 理事会・委員会改選(案)承認の件・・・・・・・・P11～12

第 4 号議案 令和 3 年度 事業計画（案）承認の件・・・・・・・・P13～15

第 5 号議案 令和 3 年度 一般及び特別会計予算（案）承認の件・・P16～18

第1号議案 令和2年度 事業報告

はじめに

令和2年度第24回総会は、コロナウイルス感染症予防対策のため初めての書面による総会と致しましたが、本年度もコロナ禍の影響により書面総会となりました。

アド連の基本目標を確認しながら、それに向かって前進する為に青少年問題の現状とその背景を考察したうえで、前年度同様に重点運動4点を継続して推進してまいりました。

情報を共有し、実践力を高めるため5つの専門委員会の目標を明確にして、その実践に努めましたが、コロナ禍の影響で事業や活動を中止せざるを得ない情勢となりました。

1 青少年育成運動の基本目標の確認

- I 青少年が次代の日本を担うものとして、誇りと責任とを自覚し、その輝かしい未来を自らひらき希望に満ちて生きるよう。
- II 親や青少年を指導する立場にあるものはもちろん、一般国民がその姿勢を正すとともに、青少年問題についての関心を高め、積極的に青少年の育成につとめるよう。
- III 政府および公共団体の青少年施策の強化を求めると同時に、これに協力して十分にその効果をあげるよう。

2 重点運動方針について

青少年問題の現状と課題を踏まえ、社会の一員としての自覚を高め、逞しく生き抜く力を身に付けた青少年を育成する為、昨年に引き続き次の4つを重点運動と定め実践に努めました。

- (1) 組織の実態を把握し、強化して、情報を共有し、実践力を高めます。
- (2) 「子どもが伸びるチャンスを活かす」運動の奨励・推進を行い、力強く実践します。
- (3) 各都道府県・市町村民会議等の青少年育成運動に参画しその活性化を図ります。
- (4) 青少年健全育成基本法の制定運動を継続し、関係諸団体との連携を図ります。

3 事業報告

(1) 書面総会及び理事会・専門委員会の開催

① 書面総会

議決日 令和2年6月21日(日)

令和元年度事業報告及び会計報告並びに令和2年度事業計画案並びに会計予算案
書面審査

議決結果 承認 23 票 不承認0票 棄権2票 提案議案全て承認を得ることができました。

② 理事会開催

第1回(書面)

議決日 令和2年5月21日(金)

コロナウイルス感染症予防対策により書面による議案審査

議案 令和元年度事業報告、会計報告及び令和2年度事業計画案会計計画案
議決結果 承認12票 不承認1票 無効2票 承認を得ることができました。

第2回(書面)

書面議決日 令和2年8月31日(日)

議案 アンケート調査の実施、養成講習会の開催 通信講座の実施

議決結果 養成講習会は中止 他は実施することで承認を得ることができました。

第3回

期日 令和2年12月1日(火)～2日(水)

場所 国立オリンピック記念青少年総合センター

議案 通信講習(案)の提案議案協議

第4回

期日 令和3年2月20日(土)～21日(日)

場所 国立オリンピック記念青少年総合センター

議案 ア 次年度理事会役員・理事改選について

イ 第25回総会・研修集会の開催 一般社団法人化の検討など

議決結果

ア 継続して会長は職峠テル子、事務局長は宮後弘満とし、規約第7条の規定により各ブロック会長を副会長、ブロック副会長を理事に就任する案の承認を得た

イ 次年度総会開催は、令和3年6月13日～14日に関東甲信越ブロック主管で国立オリンピック記念青少年総合センターでの開催を議決

ウ 一般社団法人化については

○都道府県アド会の現状及びアドバイザーの活動状況の実態把握

○一般社団法人に求められる人的要件及び事務所の設置について(年度毎判断)

○現状組織化での事業企画・計画・実施取組

アド連規約第4条に基づく事業項目すべてにトライする(年度単位で実績を精査)

○一般社団法人化推進事務局の設置

を2021年から2023年の3か年計画で検討することになった

③ 専門委員会開催

ア 総務委員会

石井委員長辞任に伴い副委員長堀氏が委員長代理に就任

イ 認定審査委員会

㊦ 第1回委員会 書面による審査実施

令和2年4月25日付けで第8期生として23名を認定した

㊧ 第2回委員会

期日 令和2年12月1日

場所 国立オリンピック記念総合センター

5名を認定した

ウ 後継者養成委員会 広報委員会 法人化・組織対策委員会

- ㊦ 期日 令和2年12月2日
場所 国立オリンピック記念青少年総合センター
- ㊧ 期日 令和2年2月15日
場所 国立オリンピック記念青少年総合センター

(2) 令和2年度アドバイザー養成講習会の中止

日時 令和2年2月14～16日(2泊3日)

場所 国立オリンピック記念青少年総合センター

開催予定で準備しましたが、コロナ禍の影響により中止いたしました

(3) 専門委員会報告

① 総務委員会

石井委員長辞任に伴い、堀副委員長が委員長代理となり委員会運営

② 後継者養成委員会

ア 令和2年度青少年育成アドバイザー通信講座受講者の募集及び実施。

- アド連ホームページやアド連だよりへの掲載、県民会議等への募集依頼
- イ 令和2年度青少年育成アドバイザー養成講習会
 - コロナ禍の影響により養成講習会中止決定

③ 認定審査委員会

第8期生16名を認定し、認定書を交付した。

④ 広報委員会

ア アド連だよりを継続して発行

- 第22号令和2年4月15日 第23号令和2年9月25日
第24号令和2年12月20日 発行

イ 各ブロック及び各県アド事務局との連携を緊密にし、情報収集してHPやFBに公開した

- SNS Messenger 非公開グループ「全日本青少年育成アドバイザー」に、情報を共有するために内閣府、総務省などの情報を投稿
- アド連だよりで各県アド会員活動を紹介

⑤ 法人化・組織対策委員会

ア 都道府県青少年育成アドバイザー会員に対して活動実態調査を実施

- 636名にアンケート調査票を配布し有効回収数364件(回収率57.2%)であった
- 調査結果については「地域の青少年のために実践されているアドバイザーの育成支援活動や役割についての実態調査 調査報告書2021」を配布予定

イ 都道府県アド会に対して法人化に向けたアンケート調査を実施

○ 都道府県会長、会員からの意見を取りまとめた（資料別冊のとおり）

ウ 一般社団法人定款案などの作成検討に至っていないことから3か年計画で継続検討することとした

○ 資料別冊参照

(4) 表彰関係

① 全日本青少年育成アドバイザー連合会 会長表彰

総会を书面開催としたことから表彰を見送ることとした

② 一般社団 日本善行会 秋季善行表彰推薦

令和2年 11 月 21 日 6 名推薦し全員受賞

第2号議案 令和2年度 一般会計・特別会計収支決算報告

1 一般会計

【一般会計】 令和2年度 一般会計報告書					
収入の部				単位:円 △はマイナス	
科目	2年度予算額①	2年度決算額②	増減(①-②)	備考	
繰越金	94,834	94,834	0	前年度繰越金	
会費	140,000	122,000	18,000	1号会員5000×22 3号会員3000×4	
グッズ代金	30,000	0	30,000	のぼり旗 シール等販売	
寄付金	48,000	84,646	△ 36,646	㈱名晃 峠会長 宮後事務局長	
その他	170,000	25,121	144,879	利息 オリセン宿泊費徴収等	
合計	434,834	326,601	108,233		
支出の部				単位:円 △はマイナス	
科目	2年度予算額①	2年度決算額②	増減(①-②)	備考	
会議費	100,000	40,690	59,310	理事会開催(施設使用料含む)	
事業費	事務費	30,000	50,943	△ 20,943	コピー用紙 インク代等消耗品
	通信費	60,000	164,376	△ 104,376	実態調査切手代など120,878円 アド連だより理事会案など切手代 43,498円
旅費	80,000	0	80,000	理事会専門委員会参加旅費	
HP維持費	48,000	48,000	0	ホームページ維持管理費	
グッズ購入費	70,000	0	70,000	シール等グッズ購入費	
総会開催補助費	0	0	0	書面総会のため補助なし	
特別会計 繰入金支出	0	0	0		
予備費	94,834	0	94,834		
合計	434,834	304,009	130,825		
収入合計 - 支出合計 = 繰越金					
326,601 304,009 22,592					

2 特別会計

【特別会計】 令和2年度アドバイザー認定特別会計報告書				
収入の部			単位:円 △はマイナス	
科 目	2年度予算額①	2年度決算額②	増 減①-②	備 考
繰越金	28,759	28,759	0	
認定登録料	240,000	216,000	24,000	8000×27人
その他	5	8,000	△ 7,995	誤入金(滋賀県小島るり子)
合 計	268,764	252,759	16,005	
支出の部			単位:円 △はマイナス	
科 目	2年度予算額①	2年度決算額②	増 減①-②	備 考
会 議 費	10,000	0	10,000	
事 務 費	35,000	14,143	20,857	用紙 インク 封筒など
通 信 費	50,000	24,162	25,838	認定書 だより 申請書等送料
旅 費	80,000	46,120	33,880	委員旅費補助
謝 礼	30,000	38,000	△ 8,000	委員謝礼 図書券など
バッジ特別会計	0	0	0	
予 備 費	63,764	8,000	55,764	滋賀県アド会への返金
合 計	268,764	130,425	138,339	
			繰越金	122,334

令和2年度 青少年育成アドバイザー養成講座・通信入門講座特別会計

収入の部

単位：円 △はマイナス

科 目	2年度予算額①	2年度決算額②	増 減①-②	備 考
繰越金	0	0	0	繰越金
参加費	980,000	0	980,000	養成講習会
受講料	0	100,000	△ 100,000	通信入門講座5000×20名
助成金・	435,000	0	435,000	夢基金助成
その他	0		0	
合 計	1,415,000	100,000	1,315,000	

支出の部

単位：円 △はマイナス

科 目	2年度予算額①	2年度決算額②	増 減①-②	備 考
通信費	50,000	27,966	22,034	関係団体・受講者等への連絡通信
会場費	40,000	0	40,000	
消耗品費	150,000	11,033	138,967	文具・コピー
印刷費	0	0	0	
謝 金	400,000	0	400,000	
宿泊費	250,000	0	250,000	
食糧費	410,000	0	410,000	
旅 費	100,000	0	100,000	
予備費	15,000	0	15,000	
合 計	1,415,000	38,999	1,376,001	

収入100,000円－支出38,999円＝繰越61,001円

令和2年度一般会計及び特別会計を上記の通り報告いたします

令和3年4月13日

事務局長 宮後弘満

監 査 報 告

令和2年度における、全日本青少年育成アドバイザー連合会の一般会計及び特別会計(アドバイザー認定特別会計、青少年育成アドバイザー講習会・通信入門講座特別会計)に関する帳簿、現金通帳等を監査した結果、収支及び会計報告が正確かつ適正であることを認めます。

令和3年5月23日

監 事 谷 口 宗 義

監 事 溝 口 康 志

第3号議案 令和3年度～令和4年度理事会役員等の承認（案）

1 規約第7条 役員 関係

役 職	氏 名	都道府県	ブロック
会 長	峠 テル子	愛知県	東海・北陸
副会長	磯見 秀喜	北海道	東北・北海道
副会長	山崎 政和	埼玉県	関東・甲信越
副会長	香川 勝	香川県	中国・四国
副会長	前 晴夫	和歌山県	近 畿
監 事	谷口 崇義	徳島県	中国・四国
監 事	溝口 泰志	東京都	関東・甲信越

2 規約第11条 顧問 関係

顧 問	萩原 元昭	埼玉県	群馬大学名誉教授
顧 問	福留 強	東京都	聖徳大学名誉教授
顧 問	山本 邦彦	鳥取県	前 アド連 会長

3 規約第15条 理事 関係

理 事	平井 ふみ子	岩手県	東北・北海道
理 事	後藤 道子	宮城県	東北・北海道
理 事	伊東 幹雄	千葉県	関東・甲信越
理 事	小林 勇治	栃木県	関東・甲信越
理 事	堀 要	岐阜県	東海・北陸
理 事	浅岡 弘彦	富山県	東海・北陸
理 事	吉田 穂積	京都府	近 畿
理 事	松田 正己	滋賀県	近 畿
理 事	内山 幸光	広島県	中国・四国
理 事	川崎 寛典	高知県	中国・四国

3 規約第16条 専門委員会 関係

(1) 法人化・組織対策委員会

役 職	氏 名	都道府県	ブロック
委員長	峠 テル子	愛知県	東海・北陸
副委員長	山本 邦彦	鳥取県	中国・四国
委 員	磯見 秀喜	北海道	東北・北海道
委 員	平井 ふみ子	岩手県	東北・北海道
委 員	山崎 政和	埼玉県	関東・甲信越
委 員	溝口 康志	東京都	関東・甲信越
委 員	浅岡 弘彦	富山県	東海・北陸
委 員	香川 勝	香川県	中国・四国

委員	内山幸光	広島県	中国・四国
委員	前晴夫	和歌山県	近畿
委員	松田正己	滋賀県	近畿
事務担当	宮後弘満	兵庫県	近畿

(2) 認定審査委員会

委員長	萩原元昭	埼玉県	群馬大学名誉教授
副委員長	福留強	東京都	聖徳大学名誉教授
副委員長	宇野晃	愛知県	東海・北陸
委員	峠テル子	愛知県	東海・北陸
委員	山本邦彦	鳥取県	中国・四国
委員	磯見秀喜	北海道	東北・北海道
委員	前晴夫	和歌山県	近畿
委員	内山幸光	広島県	中国・四国
委員	香川勝	香川県	中国・四国
事務担当	配島裕美	神奈川県	関東・甲信越

(3) 後継者養成委員会

委員長	宇野晃	愛知県	東海・北陸
副委員長	内山幸光	広島県	中国・四国
委員	前晴夫	和歌山県	近畿
委員	後藤道子	宮城県	東北・北海道
委員	伊東幹雄	千葉県	関東・甲信越
委員	川崎寛典	高知県	中国・四国
事務担当	配島裕美	神奈川県	関東・甲信越

(4) 広報委員会

委員長	山崎政和	埼玉県	関東・甲信越
副委員長	香川勝	香川県	中国・四国
委員	磯見秀喜	北海道	東北・北海道
委員	平井ふみ子	岩手県	東北・北海道
委員	小林勇治	栃木県	関東・甲信越
委員	浅岡弘彦	富山県	東海・北陸
委員	吉田穂積	京都府	近畿
事務担当	宮後弘満	兵庫県	近畿

(5) 事務局

事務局長	宮後弘満	兵庫県	近畿
書記担当	早坂陽子	富山県	東海・北陸

第4号議案 令和3年度 活動方針及び事業計画(案)

はじめに

青少年は次代の担い手であり、同時に青少年期は人格の基礎を形成する時期であります。少子高齢化、情報化、国際化等の社会の変化と社会的自立の遅れや非行等青少年をめぐる課題を踏まえ、青少年の育成にかかる基本目標と活動指針の方向性を明確に示し、幅広い分野にわたる青少年育成施策を総合的かつ効果的に推進する必要があります。

1 青少年育成運動の基本目標

青少年育成施策は、前年度同様以下の3点を基本理念として推進します。

- I 青少年が次代の日本を担うものとして、誇りと責任を自覚し、その輝かしい未来を自らひらき希望に満ちて生きるよう。
- II 親や青少年を指導する立場にあるものはもちろん、一般国民がその姿勢を正すとともに、青少年問題についての関心を高め、積極的に青少年の育成につとめるよう。
- III 政府および公共団体の青少年施策の強化を求めると同時に、これに協力して十分にその効果をあげるよう

2 活動指針

青少年が、変化の激しい社会を生きるため、社会の一員としての自覚を高め逞しく生き抜く力を身に付けた青少年を育成するため、次の5つを活動指針とします。

- (1) 組織の実態を把握し、強化して、情報を共有し、実践力を高めます。
- (2) 誰一人取り残さないために SDGS(持続可能な開発目標)達成に向けた活動を実践します。
- (3) 「子どもが伸びるチャンスを活かす」運動の奨励・推進を行い、力強く実践します。
- (4) 各都道府県・市町村民会議等の青少年育成運動に参画しその活性化を図ります。
- (5) 青少年健全育成基本法の制定運動を継続し、関係諸団体との連携を図ります。

3 事業計画

(1) 総会・理事会の開催

① 総会

期日 令和3年6月13日(日)13時～14日(月)12時

場所 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟 401号室

主管 青少年育成アドバイザー関東・甲信越ブロック

コロナ禍の影響により書面総会に変更を役員会で決定

② 理事会・専門委員会の開催予定

ア 第1回理事会

期日 令和3年4月28日～用29日(コロナ禍の影響により中止)

中止に伴い書面による理事会を開催 議決日令和3年5月16日(日)

イ 第2回理事会・専門委員会

期日 令和3年6月13日(日)~14日(月)

場所 国立オリンピック記念青少年総合センター (センター棟 404号室)

書面総会となったことから中止

ウ 第3回理事会・専門委員会

期日 令和3年11月 内閣府中央研修会後に開催

場所 国立オリンピック記念青少年総合センター

エ 第4回理事会・専門委員会

期日 令和4年2月26日(土) 9時~12時

場所 国立オリンピック記念青少年総合センター

(2) 表彰関係

① 会長表彰

都道府県アド会から2名推薦受け表彰致します。

② 日本善行会秋季善行表彰……推薦予定

(3) 専門委員会

① 後継者養成委員会

青少年育成アドバイザー養成講習会の実施により後継者を育成して組織の拡充に努めます。

ア アドバイザー養成講習会の開催

令和3年度青少年育成アドバイザー養成講習会の募集と実施予定。

期日 令和4年2月25日(金)~27日(日)

場所 国立記念オリンピック記念青少年総合センター

イ 各ブロック・各県でアドバイザーを育成するために入門講座の開催奨励支援。

入門講座開催県は隣県の仲間や県民会議、育成関係諸団体等へも周知し、参加者の拡大に努めます。

ウ 入門講座が開催できない県や地域の為に、通信講座を開設し広く募集を実施します。

エ アドバザー養成を安定的に継続し充実させるために、財源と開催会場確保方策の検討をしていきます。 ~子どもゆめ基金の継続。各県アド養成講座へのゆめ基金の導入の検討

オ 通信入門講座の開催

前期・後期毎に30名を募集し委員会で審査して修了書を交付する。

② 認定審査委員会

ア 養成講習会修了者へアドバイザー認定への案内と推奨を行います。

イ 小論文の提出促進やフォロー、必要に応じ各県会長への連絡や依頼をします。

ウ 認定者の活動基盤の構築にも支援していきます。

③ 広報委員会

認知度が低いといわれる本会の運動(活動・事業)を広報し、情報の共有を活発にして、周知徹底を図ります。

ア アド連だよりの発行(4月25号、8月26号、12月27号発行予定)

各ブロックの都府県アド会に原稿提出を求め、活動状況を広報します。

投稿原稿は大宗400文字以内とし写真の添付をお願いする。

イ アド連ホームページ、SNSを活用して情報を発信・共有します。

ウ SDGS情報やスマホ関連情報を発信致します。

エ アドバイザー名刺の活用を推進します。

④ 法人化・組織対策委員会

ア 継続して一般社団法人化について3か年計画で具体的検討を進めます。

イ 未加入組織や有資格会員の加入促進方策を検討します。

ウ ブロック研修会・都道府県の総会・研修会・入門講習会へアド連役員等派遣します。

エ 青少年健全育成基本法の制定運動を継続し、関係諸団体との連携を図ります。

(4) 青少年育成アドバイザー養成講習会開催

期 日 令和4年2月25日(金)～27日(日)

場 所 国立オリンピック記念青少年総合センター

募集定員 50名(申込締切日令和4年1月28日(金)迄)

募集要領 (HPに掲載予定)

第5号議案 令和3年度 一般会計予算・特別会計予算(案)

1 一般会計予算

【一般会計】 令和3年度 一般会計予算(案)				
収入の部				単位:円
科 目	前年度予算額	前年度決算額	本年度予算額	備 考
繰越金	94,834	94,834	22,592	前年度繰越金
会 費	140,000	122,000	140,000	1号会員5000×25 3号会員3000×5
グッズ代金	30,000	0	20,000	のぼり旗 シール等販売
寄付金	48,000	84,646	48,000	(株)名晃(ホームページ維持管理費)
その他	170,000	25,121	170,000	利息 宿泊費徴収等
合計	482,834	326,601	400,592	
支出の部				単位:円
科 目	前年度予算額	前年度決算額	本年度予算額	備 考
会議費	100,000	40,690	100,000	理事会・専門委員会開催施設費
事業費	事務費	30,000	50,943	コピー用紙 インク等消耗品
	通信費	60,000	164,376	活動報告2021等送料・切手代
旅 費	80,000	0	80,000	理事会・専門委員会参加旅費
HP維持費	48,000	48,000	48,000	ホームページ維持管理費
グッズ購入費	70,000	0	10,000	シール等グッズ購入費
総会開催補助費	0	0	0	書面総会のため
予備費	94,834	0	37,592	
合計	482,834	304,009	400,592	

2 特別会計予算(案)

【特別会計】 令和3年度アドバイザー認定特別会計予算(案)				
収入の部				単位:円
科 目	前年度予算額	前年度決算額	本年度予算額	備 考
繰 越 金	28,759	28,759	122,334	前年度繰越金
アドバイザー認定 登 録 料	240,000	216,000	16,000	8000円×2人
そ の 他	5	8,000	5	利息など
合 計	268,764	252,759	138,339	
支出の部				単位:円
科 目	前年度予算額	前年度決算額	本年度予算額	備 考
会 議 費	10,000	0	5,000	認定委員会審査資料作成
事 務 費	35,000	14,143	15,000	用紙 インク 証書 封筒など
通 信 費	50,000	24,162	30,000	認定書 アドだより など送料
旅 費	80,000	46,120	50,000	委員旅費補助
謝 礼	30,000	38,000	20,000	委員など
バッジ購入費	0	0	0	
予 備 費	63,764	8,000	18,339	
合 計	268,764	130,425	138,339	

【特別会計】 令和3年度 青少年育成アドバイザー養成講習会・通信入門講座予算(案)				
収入の部				単位:円
科 目	前年度予算額	前年度決算額	本年度予算額	備 考
繰 越 金	0	61,001	61,001	繰越金
養成講習会参加費	980,000	0	980,000	17000×50人 13000×10人
通信入門講座受講料	100,000	100,000	300,000	5000×30人×2
助 成 金 ・	435,000	0	435,000	子どもゆめ基金助成上限額
そ の 他	0	0	0	
合 計	1,515,000	161,001	1,776,001	
支出の部				単位:円
科 目	前年度予算額	前年度決算額	本年度予算額	備 考
通 信 費	50,000	21,746	100,000	全アド連加盟府県 都内関係諸団体 県民会議 参加者への案内通知連絡
会 場 費	40,000	0	50,000	会議室など
消 耗 品 費	190,000	6,163	200,000	文具消耗品 名札 記録写真 募集要領・研修資料印刷
謝 金	370,000	0	500,000	講師等への謝礼(交通費含む)
宿 泊 費	250,000	0	300,000	講師・協力者 参加者(2泊3日)
食 糧 費	400,000	0	450,000	参加者・講師食事代(2泊3日) 交流会費
旅 費	100,000	0	150,000	関係機関等折衝交通費 保険代金
予 備 費	15,000	0	26,001	
合 計	1,415,000	27,909	1,776,001	